

今後のスケジュール及び本検討会議を踏まえた普及啓発について

1. 成果物について

本調査研究の最終報告書の取りまとめは、本検討会議での議論を反映し、メールにて全委員に照会、委員長一任で取りまとめ。

2. 成果物の印刷範囲

本事業では報告書 3,900 部作成し、全国各都道府県及び市町村教育委員会、特別区に発送。実際にご活用いただくことを目指し、発送する成果物は主要なものに限定し、他は文化庁 HP へ掲載する。

印刷・発送（HP へも掲載）	HP 掲載のみ
報告書概要版（モデル含む）	報告書全体版
学校施設開放の方針	—
事例集	—

3. 本検討会議を踏まえた普及啓発

調査成果について広く広報・普及するため、オンライン座談会を開催予定。

(1) 目的

- 研究成果の広報・普及（先進事例の紹介含む）。
- 来年度文化庁実証事業の広報、ねらいの共有。

(2) 対象（傍聴者等）

教育委員会、自治体文化振興部局職員、学校教職員、文化団体関係者等（100 名程度）

- 成果物印刷・発送の際に、オンライン座談会告知紙も封入。
- 文化庁来年度実証事業にご関心を持たれる地域の行政職員、学校教職員の方を優先。

(3) 開催時期

2021 年 3 月上旬から中旬めど。

(4) 内容

以下の内容で、3 時間程度（途中休憩含む）のプログラムを想定。

- 来年度実証事業のねらいの説明
- 報告書概要報告、事例紹介
- パネルディスカッション
- 参加者との質疑応答
 - ✓ 傍聴申し込み時に、質問したい内容を簡易アンケートで事前把握。
- 参加者アンケート

(以上)